

LNG長期契約に関する課題・論点

エネルギー市場におけるサーキットブレーカーの必要性

- 日本の2021年JEPX価格高騰と欧州の2022年エネルギー市場価格高騰には共通点が指摘できる。
- いずれも、政策当局による上限価格設定のアナウンスによって鎮静化した。市場には緊急時の上限価格設定とサーキットブレーカー機能が必要であると考えられる。

日本のJEPX価格高騰と欧州エネルギー市場価格高騰の共通点

2021年1月：JEPX価格高騰



2022年8月：TTF先物・電力先物価格高騰



背景

- 極東に寒波襲来
- 日本・中国でLNG争奪戦となった
- 日本勢は秋口までにLNG在庫を積み増しておらず、**全体的にショートポジションであった**

- 2021年から天然ガス不足により、**全体的にショートポジションであった**
- ロシア産天然ガスの欧州向け供給量が減少していた
※ロシアは欧州勢に対して天然ガスのルーブル建て支払いを求めたが、多くの事業者は拒否したほか、Gazpromはガスタービン定検などを理由に、Nord Stream経由の供給量を削減していた

契機

- 1月4日に公表された12月最終週のインバランス価格速報値は、スポット価格の倍を記録した
- 市場参加者（主に買い手）の間に、調達不足と巨額のインバランス負担に対する懸念が生じた

- Gazpromが2022年8月31日から9月2日までNord Streamを定検すると発表した
- 市場参加者の間に、Nord Streamが定検後に再開しないのではないかとの懸念が生じ、2022年冬の天然ガス不足と市場価格高騰への懸念が生じた

スパイラル的な市場価格高騰

過去に例のないほどのスパイラル的な市場価格高騰が生じた

政策当局によるアナウンス

- 資源エネルギー庁はインバランス価格の上限値を¥200/kWhに設定するとアナウンス

- 欧州委員会ウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は電力市場改革を行う方針を明らかにした

市場価格下落

市場参加者は冷静さを取り戻し、市場価格は下落に転じた

EUはエネルギー危機に際して対策を講じた

- EUは在庫確保の視点ではガスの貯蔵規則を、価格変動対策の視点では市場修正メカニズムを導入した。

EUのガス貯蔵規則と市場修正メカニズムの摘要

ガス貯蔵規則

ガス貯蔵規則 (EU/2022/1032) 22年6月27日採択	2022年11月1日までに 80%のガス貯蔵目標 を達成する必要
	EU加盟国は自国内のUGS貯蔵状況を監視し、毎月欧州委員会に報告する義務
	貯蔵費用をEU加盟国間で分担するメカニズムを導入
ガス貯蔵規則 (EU/2022/2301) 22年11月23日採択	2023年11月1日までに 90%のガス貯蔵目標 を達成する必要（今後数年間、同じ目標を設定）

市場修正メカニズム（事実上の価格上限）

発動要件 (2条件同時達成)	TTF翌月限先物価格が3営業日連続でEUR180/MWhを超える
	TTF翌月限先物価格が、同じ3営業日の世界市場のLNG基準価格より35EUR高い
上限価格	世界市場におけるLNGの基準価格にEUR35/MWhを加えたもの
有効期間	少なくとも20営業日適用される 過去3日間連続して上限価格がEUR180/MWhを下回った場合には適用解除となる

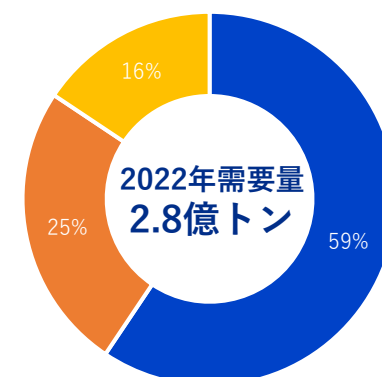
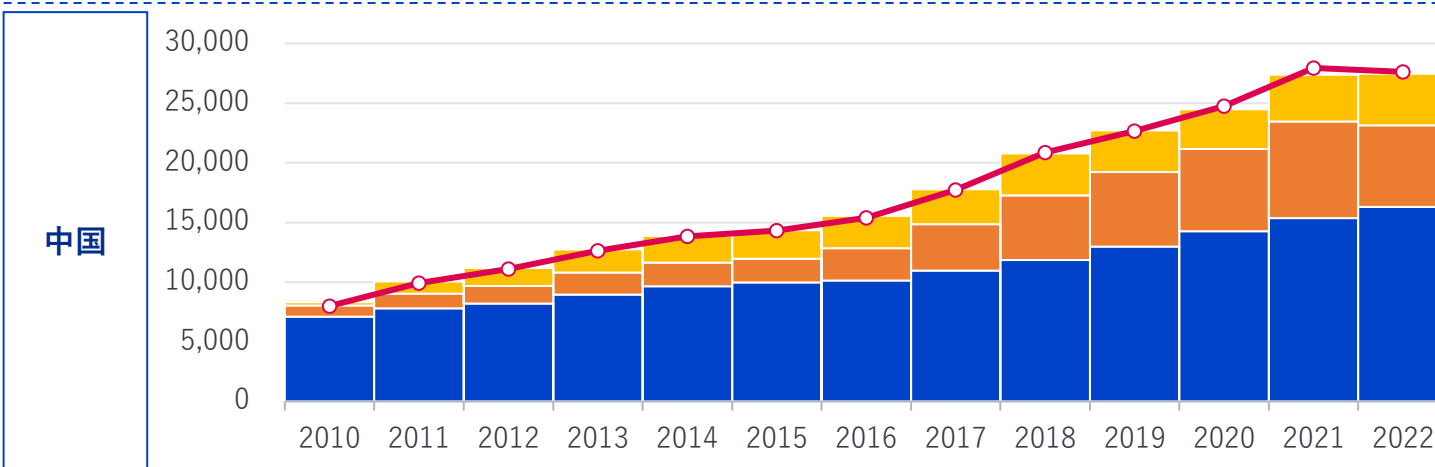
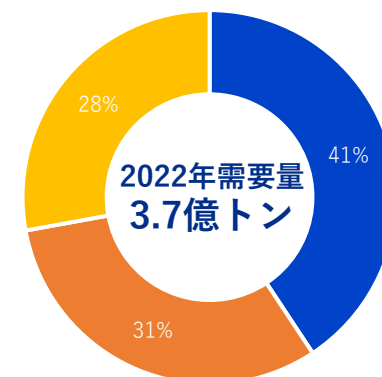
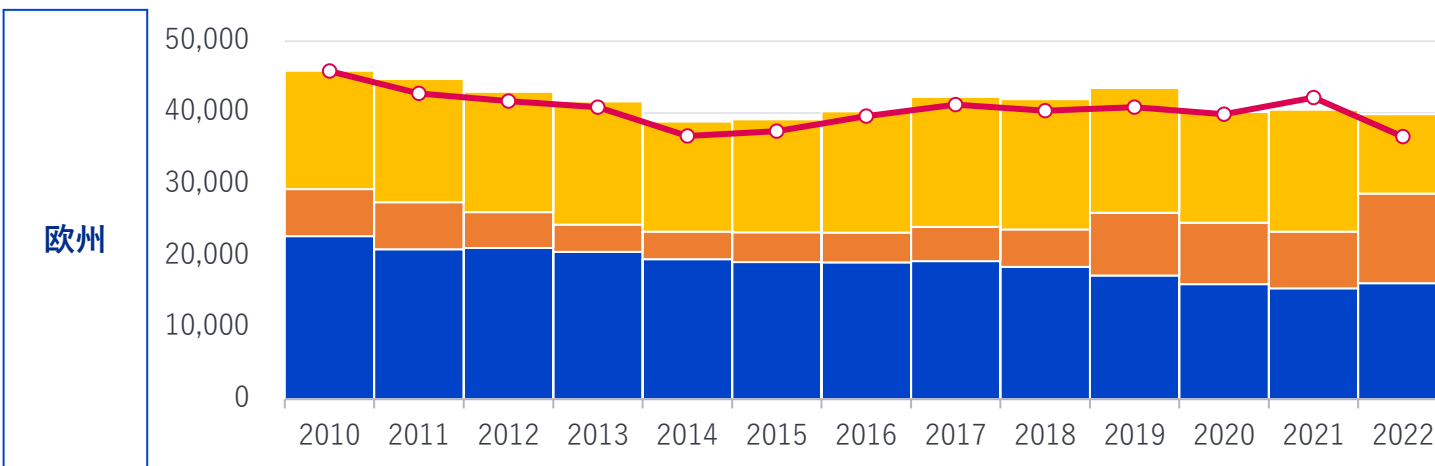
出所：欧州委員会Webサイト

欧州・中国の天然ガス自給率は40-60%前後

- 欧州・中国は近年LNG輸入に頼っているものの、日本と異なり天然ガス調達におけるLNG依存率は25-30%程度であり、大多数を自国生産に頼っている。

欧州・中国の天然ガス需要と調達手段

(全てLNG万吨換算)



■ 域内生産 ■ LNG輸入 ■ パイプライン輸入 ○ 需要量

燃料調達を巡る課題

- 欧州は価格上限無しのTTFリンク長期契約により、相当程度のエネルギー料金上昇に直面した。
- 今後日本においても、JKMスポット比率の上昇や/JKMリンクの長期契約拡大によって、世界的なLNG需給ひっ迫時は再度JEPX・インバランス価格のスパイラル的な価格上昇に直面し、最終需要家の料金上昇に直結する可能性がある。

日本の発電用燃料を巡る課題

	数量確保（在庫量・調達計画）	価格ヘッジ（油価リンクの長期契約確保）
現在の課題（弊社認識）	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料必要量の確保は、制度的な担保が限定的（SBL、容量市場以外の措置がない） ● 国内で必要な燃料の確保について、相当量は事業者の経営判断に委ねられている ● 事業者は余剰による転売損やBOG損失を嫌う。事業者任せでは安定供給に必要な調達量・在庫量を確保できないおそれ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 既に油価リンクの長期契約は減少傾向 ● 内外無差別により旧一電小売部門によるオフテイクが切り離され、今後発電事業者が抱える油価リンク長期契約がリスクとなる可能性 ● 油価リンクの長期契約が減少し、JKMへの依存度（スポット、JKMリンクの長期契約）が増加する可能性
諸外国の状況	<ul style="list-style-type: none"> ● EUは加盟国に対し、11月1日までにUGS容量の90%まで在庫量を積み増す義務を課す措置が設けられている ● EUはガス共同調達の義務化も決定 <p>→市場が担う役割と、公的措置が担う役割を切り分け</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● EUは「最終手段として」緊急的措置としてTTF等スポット取引に変動型価格上限を一時的に設定することができ、スポット依存が進んでもリスクヘッジの仕組みが存在 <p>※JKMはS&P Platts社の指標であり、制度的措置を講じることができない</p>
論点	<p>①そもそも現状は問題であるか</p> <p>事業者が判断した調達量と政府の目標調達量の差分(※)は、制度的措置によって確保する必要がある</p> <p>※ここでは、呼称を「戦略的予備燃料」と定義</p>	<p>①そもそも現状は問題であるか</p> <p>事業者が判断した長期契約量と政府が必要だと判断した長期契約量の差分(※)は、制度的措置によって確保する必要がある</p> <p>※ここでは、呼称を「保険的長期契約」と定義</p>
	<p>②誰が「戦略的予備燃料」を確保するのか</p> <p>調達主体の募集方法についても議論が必要</p>	<p>②誰が「保険的長期契約」を確保するのか</p> <p>調達主体の募集方法についても議論が必要</p>
	<p>③費用負担の在り方</p> <p>容量市場を通じてBGが負担？託送料によって一般送配電事業者が負担？</p>	<p>③費用負担の在り方</p> <p>容量市場を通じてBGが負担？託送料によって一般送配電事業者が負担？</p>